

「土砂災害対策懇談会（第2回）」の議事要旨

1. 日 時：平成19年4月17日（火）15:00～17:00

2. 場 所：三田共用会議所 3F 大会議室

3. 出席委員

委 員	荒牧 重雄	東京大学名誉教授
座 長	大久保 駿	社団法人全国治水砂防協会理事長
委 員	鈴木 雅一	東京大学大学院教授
委 員	進士 五十八	東京農業大学教授
委 員	寺川 裕子	特定非営利活動法人里山倶楽部理事
委 員	中村 浩之	元 東京農工大学大学院教授
委 員	中村 靖	長野県信州新町長
委 員	水山 高久	京都大学教授・河川分科会委員
委 員	山崎 登	日本放送協会解説主幹
委 員	山本 孝二	株式会社ハレックス取締役会長

（敬称略、五十音順）

[主な意見]

- ・ 国土交通省砂防部として、次期社会資本整備重点計画で何をやろうとしているのか明確でない。
- ・ 状況に応じて施設の性能レベルを変え、コストを思い切って下げて整備率を上げるという切り替えが必要であり、そのためのハードの技術開発が必要。
- ・ 孤立化対策として砂防で何をやるのか見えない。
- ・ ソフト対策についても、重点的に行うというのであれば、例えば広報で新聞・テレビを活用する等今までとは違う取り組みを行い、その結果を評価することが必要。
- ・ 市町村との連携強化について、用地を提供してくれるところから優先して事業を実施するなどの考え方もあるのではないか。
- ・ 自然災害による被害者のうち土砂災害による割合が高く、特に高齢者が多いということは、砂防のみの問題ではなく日本の防災上の最大の課題であり、福祉分野や市町村等関係部局と連携して進めるべき。
- ・ 危険箇所には災害時援護者関連施設が建っている場合等、施設が必要などころには全部整備するという姿勢が必要である。
- ・ 防災情報の大量化・細分化が進んでおり、使い勝手が悪く受け手である市町村において活用できていない。情報提供に関わる機関が連携して、エンドユーザーに対し分かりや

すい情報の提供について検討すべき。

- ・ 日本の国土は7割が山地であり危険箇所が増加する中、施設整備率が20%を維持していることは評価してもよいと思う。
- ・ 砂防が国民の理解を得るために、どの事業がどういう効果を与えたのか目に見える形ではっきり示すとともに、効果的な事業は何かというのを整理する必要がある。
- ・ 「スネーク曲線」など専門用語は、市町村担当者や住民には解らない。より「危ない」ということを伝えられるような情報の送出手を要すべき。
- ・ 国土の安全保障という観点からの根幹的な国土保全・管理は大変重要であり、災害時要援護者の被害防止と並列に扱うべき。
- ・ 「福祉砂防」というような簡単で一般の人が理解しやすい言葉で、ポイントを絞ってハード、ソフト、調査、技術開発を5年程度の短期間で重点的・集中的に実施していくことが必要。
- ・ 弱者、高齢者対策は世の中の潮流と合致しており短期に集中的にやるのはいいが、中長期的に何をどういう戦略でしていくのかわからない。
- ・ 中山間地域を荒廃させないために施設整備により安心して住み続けられる環境づくりが重要であり、この必要性がきちんと理解されるような伝え方を考えていくべき。
- ・ 従来自分たちの判断で自主的に避難していたが、土砂災害警戒情報が提供されるようになり、わかりやすいため避難勧告等の発令の根拠として役立つと思っている。
- ・ 近年の気象状況を見ると、昨年諏訪湖周辺で発生したような土砂災害が今後は全国的に起こりうると考えられ、施設整備を促進することが必要。
- ・ 砂防施設の効果をより高めるために、除石などの維持管理が必要。
- ・ 砂防関係施設の日常的なメンテナンスを誰が行うのかという視点が欠けている。
- ・ 砂防関係施設を整備している途中で、砂防部局から誰が避難情報を住民に伝達したり施設の維持管理を行うのか全く説明がない。
- ・ 整備後の市町村と住民の日常的な連携活動にきちんと繋げていけるような仕組みを事業の中に組み込むべきであり、モデル事業などにより重点的に進めていくべき。
- ・ 中山間地域には経済上自然にお金が流れるという状況になっておらず、だからこそ政策的にどうするかという議論になる。
- ・ 災害発生時に危険な状況でも応急対応作業を行えるよう、ロボット施工のような技術開発を行うべき。
- ・ 災害後の情報収集について、被災地のみピンポイントで収集しており周辺地域も含め広範囲の情報収集を行っていない。また、高解像度の衛星写真についても現状では組織的な整備ができておらず、後に何も情報が残らないことを懸念している。
- ・ 過去と比べて施設整備の効果等により土砂災害は減少していると思われるが、予算が削減されると、現状の水準の維持が困難になるとも考えられる。
- ・ 総合土砂管理において、砂防として何をやるべきか、やれるのかが明確でない。

- ・ 全体像や目標がないまま進んでいるように見え、そろそろ総合土砂管理計画を作る時期にきているのではないか。
- ・ 「死者ゼロの実現を目指して」のキャッチコピーは、国土保全が表現されておらず砂防の目的が矮小化するおそれがある。
- ・ 死者を出さないために危険箇所の住民を移動させればいいという考えもあるが、そこに人が住むことによって、地域個々の文化が育まれて地域が成り立っており、コストの切り口のみで議論をすると本質を失う。
- ・ 田園居住、多自然居住が進むほど危険箇所が増えるおそれがある。
- ・ 都市計画による土地利用のコントロールが今まで弱かったのではないか。技術的アプローチのみでなく、計画、政策として本格的に取り組むべき。総合防災計画の体系を作り、政策の全体像やメニューを再点検する必要がある。
- ・ 危険な場所であっても人はなかなか動かない。土地利用のコントロールは理想的であり取り組むべきであるが実効性が低い。また、今後は過疎化による危険箇所の減少もありうる。
- ・ 土地利用のコントロールに関して、都心部でも住民の要望が高まり高度制限をかけ始めてきており、やろうと思えば可能。今後計画的コントロールをきちんとやっていくという方針を出すことが必要。
- ・ 土地条件等の自然科学的データが土地利用計画や都市計画に活用され、情報が民間事業者などにも行き渡っていくシステムを作成すべき。
- ・ 施設整備の重点化について、砂防の基本でありもう少し強調すべきでは。
- ・ 災害の形態が都市から中山間地に移行しつつあると言えるのであれば、中山間地での対策の重要性を理解できる。
- ・ 施設整備をすれば災害が起こらないわけではなく、またソフト対策だけでいいということにもならない。ハード対策とソフト対策を切り離れた表現をしないこと。
- ・ 土砂災害警戒避難ガイドラインも、住民等の目から見て解りやすくなっているか確認するべき。
- ・ 今後はソフト、ハードを駆使した総合砂防として進めていくべきであり、特に土地利用コントロールを前面に出す時代ではないか。
- ・ 都市に集中するのではなく国土に散らばって住むのがリスク分散の観点からは望ましく、中山間地での取り組みは国土の多面的機能の発揮という観点でトータルな視点から考えるべき。
- ・ 国民の圧倒的多数は都市に住んでおり、「死者ゼロ」と言っても都市住民は自分ではないと考えるのでは。日本の国土全体の課題であるということを打ち出すべき。
- ・ 総合防災の推進に関し、法律の検討も視野に入れて考えるべき。
- ・ 都市山麓の危険区域内の住民は、自分が「死者」になるおそれがあるという意識が抜け落ちてしまう。住民の理解を得つつ対策をきちんと進めるために、「死者ゼロ」という

表現は、センセーショナルで良いと思う。

- ・ 最近 30～40 年の火山災害に対する砂防の寄与は非常に大きい。
- ・ 委員の意見を踏まえ、様々な施策を実施していくために予算は必要であるということを盛り込むべき。
- ・ 次回懇談会では、できるだけ今後の具体的な進め方について示すこと。
- ・ 予算の確保に努めるべきではあるが、その前に無駄が無いか十分な点検を行うべき。
- ・ 全体の施策を一枚で表現出来る資料を作成し、わかりやすく見られるようにして欲しい。

以上